

「郵政事業問題 再燃の中に思う」



生田 正治

商船三井
最高顧問

2002年7月中旬。商船三井の会長室の直通電話が鳴った。受話器をとると、相手は「小泉です」と言う。「どちらの小泉さん」と問うと、「小泉純一郎です。直ぐ官邸に来ていただきたい」と。理由を問うと、「来春、4月1日創立の日本郵政公社の初代総裁をお願いする」。とんでもない！能力不足、不適任、まだ海運界での課題がある（嘘も方便）、健康上無理等々、あらゆる理由を並べたが、相手は例の小泉節で頑としてゆずらず、約1か月半電話での応酬が続いた。何といっても相手は総理大臣、やはり一度は出向きキチンとけじめをつけようと思って、8月26日に官邸に行ったのが不味かった。

● ● ●

総理執務室には、当時の福田内閣官房長官と片山総務大臣もご同席で、3人がかりの集中砲火。「経済界の方々は大声で構造改革と叫ぶが、いざその実戦指揮をお願いすると逃げるのですか……」等々。

多少たじろぎ、「もう一度よく考えてみましょう」と言ったところで、片山さんが「お先に」と退席され



2003年1月 朝日新聞「be」一面掲載

た。数分すると小泉さんがニコニコと「やっと出て来てくれたので、実は片山総務大臣が今、官邸のブラサガリ記者団に、生田さんで内定と公表しています。今日はそういうシナリオ」と言う。

● ● ●

「しまった！」と思った。と同時に、もうここまで来れば天命と思い、やるなら経営者の一人として健全な公社創りに全力を尽くそうという気力が湧いて来る切っ掛けともなった。写真は、公社化前の2003年正月、自宅前でたまたま出会った郵便配達員と一緒に撮ったスナップ。未知の世界にチャレンジする気持ちでいっぱいの時。それにしても、政権交代により郵政事業関係の施策は、民主党というよりは、国民新党の旧特定郵便局長会との蜜月一色に見える。国益、国民益、市場の規律を損なうと思われる歴史の逆急回転を憂えている。